

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月9日

会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.soda.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問い合わせ責任者 役職名 取締役管理部門長

氏名 光安 哲夫
 氏名 土屋 晴雄

TEL (03) 5645-7340

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,353	(2.1)	727	(61.9)	751	(66.8)
15年9月中間期	9,162	(2.9)	449	(13.8)	450	(12.8)
16年3月期	17,890		906		888	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	486	(69.5)	48	64
15年9月中間期	286	(1.6)	28	70
16年3月期	537		53	72

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 9,997,790株 15年9月中間期 9,998,018株 16年3月期 9,997,913株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	5	00		
16年3月期			10	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,675	6,441	41.1	644	33
15年9月中間期	15,628	5,756	36.8	575	77
16年3月期	15,644	5,991	38.3	599	31

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,997,790株 15年9月中間期 9,997,790株 16年3月期 9,997,790株

期末自己株式数 16年9月中間期 2,210株 15年9月中間期 2,210株 16年3月期 2,210株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	18,350	1,250	780	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円00銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		806,086		1,144,049		1,128,757	
2. 受取手形		115,907		253,891		262,304	
3. 売掛金		3,428,789		3,435,390		3,113,383	
4. たな卸資産		4,545,181		4,166,461		4,336,214	
5. その他		264,003		279,510		236,642	
貸倒引当金		7,000		7,000		7,000	
流動資産合計		9,152,968	58.6	9,272,302	59.2	9,070,302	58.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,320,997		1,241,169		1,294,447	
2. 機械及び装置	2	1,666,444		1,483,173		1,628,274	
3. 土地	2	1,139,372		1,139,372		1,139,372	
4. その他	2	485,186		600,993		609,419	
有形固定資産合計		4,612,001	29.5	4,464,709	28.5	4,671,514	29.9
(2) 無形固定資産		249,516	1.6	207,651	1.3	233,984	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		714,787		804,245		775,114	
2. 繰延税金資産		716,522		709,072		712,252	
3. その他		182,728		217,531		181,245	
投資その他の資産 合計		1,614,038	10.3	1,730,849	11.0	1,668,612	10.6
固定資産合計		6,475,556	41.4	6,403,210	40.8	6,574,111	42.0
資産合計		15,628,524	100.0	15,675,513	100.0	15,644,414	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		401,155		449,463		450,756	
2. 買掛金		2,022,060		2,093,340		1,926,966	
3. 短期借入金		2,440,000		1,500,000		1,900,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		40,000		200,000		-	
5. 未払法人税等		130,000		330,000		220,000	
6. 賞与引当金		263,000		310,000		262,000	
7. 設備関係支払手形		134,119		78,754		246,355	
8. その他	4	459,606		476,550		642,457	
流動負債合計		5,889,942	37.7	5,438,109	34.7	5,648,537	36.1
固定負債							
1. 社債	2	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金		1,500,000		1,300,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		1,915,928		1,888,893		1,910,244	
4. 役員退職慰労引当 金		64,233		89,619		76,810	
5. その他		2,000		17,000		17,000	
固定負債合計		3,982,161	25.5	3,795,512	24.2	4,004,054	25.6
負債合計		9,872,104	63.2	9,233,621	58.9	9,652,592	61.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,456,855	9.5	1,456,855	9.5	1,456,855	9.5
資本剰余金合計		1,456,855	9.3	1,456,855	9.3	1,456,855	9.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		118,998		118,998		118,998	
2. 任意積立金		2,059,415		2,452,809		2,059,415	
3. 中間(当期)未処 分利益		564,734		807,792		764,863	
利益剰余金合計		2,743,148	17.6	3,379,600	21.6	2,943,276	18.8
その他有価証券評価 差額金		67,426	0.4	116,445	0.7	102,699	0.7
自己株式		1,009	0.0	1,009	0.0	1,009	0.0
資本合計		5,756,420	36.8	6,441,891	41.1	5,991,822	38.3
負債・資本合計		15,628,524	100.0	15,675,513	100.0	15,644,414	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,162,137	100.0	9,353,809	100.0	17,890,923	100.0
売上原価		6,849,333	74.8	6,779,732	72.5	13,339,764	74.5
売上総利益		2,312,803	25.2	2,574,076	27.5	4,551,158	25.5
販売費及び一般管理費		1,863,240	20.3	1,846,228	19.7	3,644,408	20.4
営業利益		449,563	4.9	727,848	7.8	906,750	5.1
営業外収益	1	53,111	0.6	43,678	0.4	76,312	0.4
営業外費用	2	51,797	0.6	19,678	0.2	94,562	0.5
経常利益		450,876	4.9	751,848	8.0	888,500	5.0
特別利益	3	1,785	0.0	-	-	1,048	0.0
特別損失	4	40,777	0.4	4,987	0.0	44,719	0.3
税引前中間(当期) 純利益		411,884	4.5	746,861	8.0	844,829	4.7
法人税、住民税及 び事業税		114,258		298,994		322,303	
法人税等調整額		10,673	1.4	38,445	2.8	14,544	1.7
中間(当期)純利益		286,953	3.1	486,312	5.2	537,070	3.0
前期繰越利益		277,781		321,479		277,781	
中間配当額		-		-		49,988	
中間(当期)未処分 利益		564,734		807,792		764,863	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 - 50年 機械装置 4 - 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		前期まで区分掲記しておりました「設備賃貸収入」(当事業年度3,660千円)は営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間期から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が26,300千円増加し、営業利益及び経常利益は、10,371千円それぞれ増加し税引前中間純利益は、28,108千円減少しております。		(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計期間から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が30,654千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,104千円それぞれ増加し税金等調整前当期純利益は、31,376千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,752,677千円	9,286,313千円	9,062,594千円
2.担保提供資産			
工場財団			
建物	341,637千円	346,520千円	360,927千円
機械及び装置	747,104	649,317	724,587
土地	354,674	354,674	354,674
その他	173,817	150,132	160,767
計	1,617,233千円	1,500,645千円	1,600,956千円
上記に対応する債務			
社債	500,000千円	500,000千円	500,000千円
3.偶発債務			
(1)当社従業員の持家融資に伴う金融機関からの借入金に対する保証	1,677千円	-千円	1,256千円
(2)債権流動化に伴う買戻義務額	592,114千円	388,007千円	375,091千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額49,245千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額29,584千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	0千円	2千円	1千円
受取配当金	38,830	36,519	50,134
設備賃貸収入	1,830	-	3,660
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	13,242千円	9,691千円	25,072千円
社債利息	5,813	5,781	11,531
為替差損	25,134	-	43,774
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,785千円	-千円	1,048千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
過年度社会保険料	38,480千円	-千円	38,480千円
固定資産処分損	2,296	4,987	6,238
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	327,467千円	292,015千円	679,556千円
無形固定資産	26,807	31,532	57,514

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>233,540</td> <td>122,281</td> <td>111,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>129,371</td> <td>54,689</td> <td>74,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,911</td> <td>176,971</td> <td>185,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	233,540	122,281	111,258	無形固定 資産	129,371	54,689	74,681	合計	362,911	176,971	185,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>204,935</td> <td>107,557</td> <td>97,377</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	204,935	107,557	97,377	無形固定 資産	129,371	86,861	42,509	合計	334,306	194,419	139,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>254,954</td> <td>149,861</td> <td>105,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>129,371</td> <td>70,775</td> <td>58,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,325</td> <td>220,637</td> <td>163,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他の 有形固定 資産	254,954	149,861	105,092	無形固定 資産	129,371	70,775	58,595	合計	384,325	220,637	163,688
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他の 有形固定 資産	233,540	122,281	111,258																																															
	無形固定 資産	129,371	54,689	74,681																																															
合計	362,911	176,971	185,939																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																
その他の 有形固定 資産	204,935	107,557	97,377																																																
無形固定 資産	129,371	86,861	42,509																																																
合計	334,306	194,419	139,886																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
その他の 有形固定 資産	254,954	149,861	105,092																																																
無形固定 資産	129,371	70,775	58,595																																																
合計	384,325	220,637	163,688																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 71,332千円 1年超 114,607千円 合計 185,939千円	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 72,497千円 1年超 67,388千円 合計 139,886千円	2. 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 74,113千円 1年超 89,574千円 合計 163,688千円																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため支払利 子込み法により算定してお ります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため支払利子込み法によ り算定しております。																																																
	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 41,196千円 減価償却費相 当額 41,196千円	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 38,075千円 減価償却費相 当額 38,075千円	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 80,357千円 減価償却費相 当額 80,357千円																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 575円77銭 1株当たり中間純利益 金額 28円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 644円33銭 1株当たり中間純利益 金額 48円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 599円31銭 1株当たり当期純利益 金額 53円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	286,953	486,312	537,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	286,953	486,312	537,070
期中平均株式数(千株)	9,998	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。